

処 分 基 準

令和4年3月15日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の8第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定の解除及び教習修了証明書の交付の禁止
原 権 者：大分県公安委員会
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項から第3項まで（教習射撃場の指定等）、第9条の5第5項（射撃教習）、第9条の6（教習用備付け銃）、第9条の7第2項から第5項まで（教習用備付け銃の管理）及び第9条の8第1項（教習射撃場の指定の解除等） 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第61条（教習射撃場の指定の解除）及び第62条（教習修了証明書の交付の禁止）
処 分 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の8第1項各号の事由につき、当該違反等に起因する実害の発生の有無、当該違反等の是正の見込み、過去における同種の違反等の有無、社会的に非難されるべき程度等を考慮し、解除等の処分を量定する。 なお、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第47条第1号の「必要な知識」とは教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の指定に係る種類の銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは射撃場の運営業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
問 合 せ 先：大分県警察本部生活安全部生活安全企画課（電話097-536-2131） 被処分者の住居地を管轄する警察署の生活安全関係事務担当課
備 考：